

佐用町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 佐用町

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成8年度(20年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適
処理区域内人口密度	19.4(人/ha)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	5区		
処 理 場 数	5施設		
広域化・共同化・最適化 実施状況	-		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	料金の算定は、兵庫県浄化槽指導要綱による算定人員数を基に基本料金と人数割料金によるものとする。人数割料金に係る一般家庭の使用人員数は、住民登録又は居所を有する者の実態から算出した人数を適用し、一般家庭の使用人員数は、住民登録又は、居所を有する者の実態から算出した人数を適用。人数に変更がある場合随時変更届が必要。(別紙1)				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	店舗等については、原則として浄化槽算定人員数を適用。(別紙1)				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	経済活動等により、1月当たりの汚水排水量が著しく変動する等のため、前項の規定では、汚水排水量と利用料金が実態に適合しない工場、事業所又は店舗で規則で規定する排除汚水量以上の工場等、及び申告により適当と認める工場等。工事現場等の臨時汚水。(別紙1)				
条 例 上 の 使 用 料 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度	4,013 円	実 質 的 な 使 用 料 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度	3,729 円
	平成26年度	4,013 円		平成26年度	3,812 円
	平成25年度	3,900 円		平成25年度	3,544 円

③ 組織

職 員 数	上下水道課は平成28年度現在13名で、職員給与費の予算措置については、損益勘定職員3人 資本勘定職員3人を置いている。
事業運営組織	平成22年度に組織の見直しを図り、上下水道事業を一元管理する上下水道課を設置した。業務は水道、簡易水道、特定環境保全公共下水道、生活排水処理事業に兼務して当たっている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場及びポンプ施設における運転操作、監視、点検整備、清掃、トラブル発生時の応急対応等の運転管理業務を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	-
	ウ PPP・PFI	-
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	-
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	-

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添「経営比較分析表」のとおり。

2. 経営の基本方針

○効率的な事業執行

特定環境保全公共下水道事業を核とし、施設を統合、汚泥の集約化事業を推進し業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組む。将来的には、効率的な民間活用での維持管理について検討する。

○適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の大きな負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられている。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行う。

○事務事業の見直し

効率的かつ効果的な事業運営を推進するため、事務事業の見直しや組織のスリム化を図り、適正な職員配置に努める。

○危機管理体制の強化

災害発生時における危機管理体制を強化し、下水道施設の機能維持・早期復旧に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

他事業との施設統合と、既存施設の効率的かつ有効な活用を図る。

○平成30年度までに、ストックマネジメント計画を策定する。

② 収支計画のうち財源についての説明

○下水道使用料：直近5年間の処理区内人口増減値及び第2次総合計画の目標とする世帯数に基づき推計。

○繰入金：繰入金基準に基づく地方債元利償還金分、高資本費対策分、分流式下水道に要する経費分及び基準外繰入となる赤字補填分を計上。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○直近5年間の平均値、平成27年度の決算額及び平成28年度の予算額等により推計。

○地方債の元利償還金は、既往債分及び新たに活用を見込む分の元利償還額を計上。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	-
投資の平準化に関する事項	-
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	-
その他の取組	ストックマネジメント計画に基づき、効率的な施設更新を図る。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	事業の健全な経営を確保する水準となるよう適宜検証を行う。
資産活用による収入増加の取組について	-
その他の取組	建設改良に当たっては、国の補助事業や起債の有効活用を図り、適切な財源確保に取り組む。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場及びポンプ施設の運転管理業務委託に関する検証と分析を行い、業務の効率化及びコスト縮減効果等を見極めながら、さらなる民間活力の活用、導入について検討する。
職員給与費に関する事項	事務事業の見直しによる職員の適正配置について検討する。
動力費に関する事項	-
薬品費に関する事項	-
修繕費に関する事項	-
委託費に関する事項	統合できる委託業務について検討し経費の削減、効率化に努める。
その他の取組	-

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、3~5年ごとに見直し(ローリング)を行い、本経営戦略の事後検証、更新を行う。
---------------------	--

(法非適用企業:佐用町特定環境保全公共下水道事業)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1 総 収 益 (A)	668,428	683,496	627,478	590,298	587,049	583,797	585,570	590,327	593,087	583,850	562,610	573,371	
		(1) 営 業 収 益 (B)	230,199	223,267	226,337	226,098	225,859	225,620	225,381	225,142	224,903	224,664	224,425	224,186	
		ア 料 金 収 入	200,425	201,031	200,026	199,787	199,548	199,309	199,070	198,831	198,592	198,353	198,114	197,875	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	29,774	22,236	26,311	26,311	26,311	26,311	26,311	26,311	26,311	26,311	26,311	26,311	
		(2) 営 業 外 収 益	438,229	460,229	401,141	364,200	361,190	358,177	360,189	365,185	368,184	359,186	338,185	349,185	
		ア 他 会 計 繰 入 金	434,913	456,913	397,913	360,913	357,913	354,913	356,913	361,913	364,913	355,913	334,913	345,913	
	イ そ の 他	3,316	3,316	3,228	3,287	3,277	3,264	3,276	3,272	3,271	3,273	3,272	3,272		
	2 総 費 用 (D)	2 総 費 用 (D)	288,762	288,385	269,690	269,275	264,093	256,583	252,503	246,859	240,447	234,766	229,164	230,308	
		(1) 営 業 費 用	192,972	199,808	187,729	193,503	193,680	191,637	192,940	192,752	192,443	192,712	192,636	192,597	
		ア 職 員 給 与 費	23,062	23,241	23,566	23,290	23,366	23,407	23,354	23,376	23,379	23,370	23,375	23,374	
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	169,910	176,567	164,163	170,213	170,314	168,230	169,586	169,377	169,064	169,342	169,261	169,223	
		(2) 営 業 外 費 用	95,790	88,577	81,961	75,772	70,413	64,946	59,563	54,107	48,004	42,054	36,528	37,711	
ア 支 払 利 息		95,790	88,577	81,961	75,772	70,413	64,946	59,563	54,107	48,004	42,054	36,528	37,711		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	379,666	395,111	357,788	321,023	322,956	327,214	333,067	343,468	352,639	349,084	333,446	343,063			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1 資 本 的 収 入 (F)	123,824	166,886	201,301	406,260	458,587	468,767	464,662	309,971	310,287	310,662	310,653	310,650	
		(1) 地 方 債	21,500	55,200	100,000	191,500	217,500	222,500	222,500	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	43,994	54,758	20,101	20,451	20,808	21,171	16,934	17,269	17,611	17,960	17,960	17,960	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	26,780	53,600	79,000	191,500	217,500	222,500	222,500	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		(6) 工 事 負 担 金	900	1,328	200	809	779	596	728	701	675	702	693	690	
	(7) そ の 他	30,650	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	2 資 本 的 支 出 (G)	2 資 本 的 支 出 (G)	503,184	562,722	559,257	727,000	782,053	795,239	798,366	653,100	662,982	659,726	644,568	653,160	
		(1) 建 設 改 良 費	113,667	206,994	221,700	383,000	435,000	445,000	445,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費	27,651	27,205	29,103	27,986	28,098	28,396	28,160	28,218	28,258	28,212	28,229	28,233	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	389,517	355,728	337,557	344,000	347,053	350,239	353,366	363,100	372,982	369,726	354,568	363,160	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 379,360	△ 395,836	△ 357,956	△ 320,740	△ 323,466	△ 326,472	△ 333,704	△ 343,129	△ 352,695	△ 349,064	△ 333,915	△ 342,510			

(法非適用企業:佐用町特定環境保全公共下水道事業)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	306	△ 725	△ 168	283	△ 510	742	△ 637	339	△ 56	20	△ 469	553
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)	1,371	1,677	952	784	1,067	557	1,299	662	1,000	945	964	495
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	1,677	952	784	1,067	557	1,299	662	1,000	945	964	495	1,048
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支			1,677	952	784	1,067	557	1,299	662	1,000	945	964	495	1,048
(N)-(O)														
赤 字 比 率														
($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収益的収支比率			98.5	106.1	103.3	96.3	96.1	96.2	96.6	96.8	96.7	96.6	96.4	96.6
($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)														
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	230,199	223,267	226,337	226,098	225,859	225,620	225,381	225,142	224,903	224,664	224,425	224,186
地方財政法による資金不足の比率														
((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率														
((T)/(V)×100)														
他会計借入金残高		(W)												
地 方 債 残 高		(X)	5,581,741	5,281,213	5,043,656	4,891,156	4,761,603	4,633,864	4,502,998	4,284,898	4,056,916	3,832,190	3,622,622	3,404,462

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	(決算)	(決算見込)												
収益的収支分			434,913	456,913	397,913	360,913	357,913	354,913	356,913	361,913	364,913	355,913	334,913	345,913
うち基準内繰入金			434,913	456,913	397,913	360,913	357,913	354,913	356,913	361,913	364,913	355,913	334,913	345,913
うち基準外繰入金														
資本的収支分			43,994	54,758	20,101	20,451	20,808	21,171	16,934	17,269	17,611	17,960	17,960	17,960
うち基準内繰入金			19,420	19,758	20,101	20,451	20,808	21,171	16,934	17,269	17,611	17,960	17,960	17,960
うち基準外繰入金			24,574	35,000										
合 計			478,907	511,671	418,014	381,364	378,721	376,084	373,847	379,182	382,524	373,873	352,873	363,873

別紙 1

使用料金

区分	対象人員数		使用料金(月額)	
			基本料金	人数割料金
一般家庭			2,858円	使用人員数 × 286円
店舗等 (営業所 及び事業 所等)	10人以下	専用住宅を含む	2,858円	(使用人員数 + 従業員数 × 0.3) × 286円
		専用住宅を含まない	2,858円	(従業員数 × 0.3) × 286円
	11人～60人以下		(算定人員数 - 10人) × 96円 + 2,858円	算定人員数 × 286円
	61人～200人以下		14,286円	算定人員数 × 191円
	201人～500人以下		19,048円	
501人～1,000人以下		23,810円		
集落集会所、公民館等			1,905円	—

(備考)

- 1 従業員数 × 0.3の端数は切り上げる。
- 2 対象人員数が1,000人を超える場合は、その都度町長が別に定める。

1 工場等の従量制料金表

基本使用料 (1箇月につき)		超過使用料 (1立方メートルにつき)	
使用水量	使用料	使用水量	使用料
10立方 メートル 以下	3,000円	10m ³ を超え70m ³ 以下の分	48円
		70m ³ を超え100m ³ 以下の分	86円
		100m ³ を超え200m ³ 以下の分	124円
		200m ³ を超え500m ³ 以下の分	162円
		500m ³ を超え1000m ³ 以下の分	200円
		1,000m ³ を超え2,000m ³ 以下の分	248円
		2,000m ³ を超える分	305円

2 臨時汚水

1立方メートル当たり 305円

経営比較分析表

兵庫県 佐用町

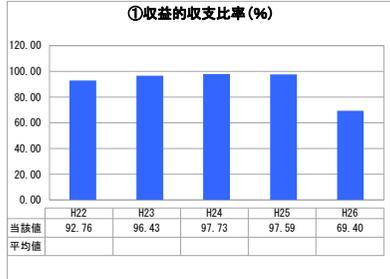
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	51.72	100.00	4,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,514	307.44	60.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,517	4.80	1,982.71

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



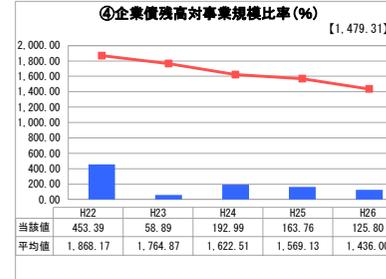
「単年度の収支」



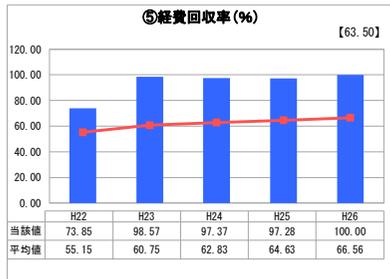
「累積欠損」



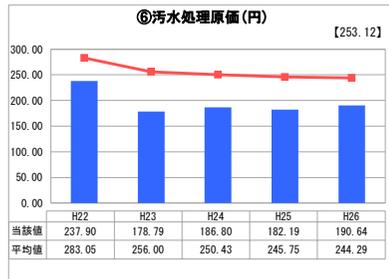
「支払能力」



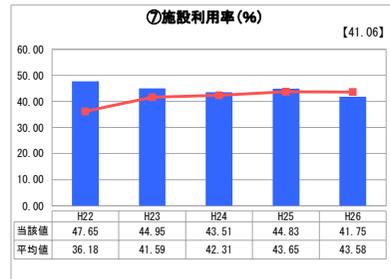
「債務残高」



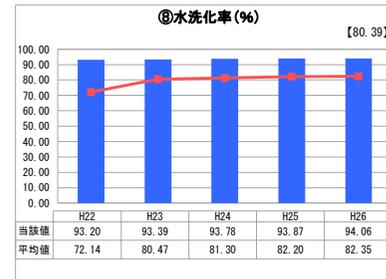
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

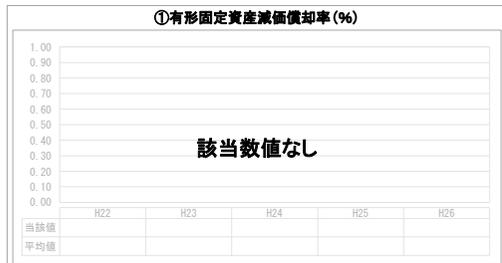


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

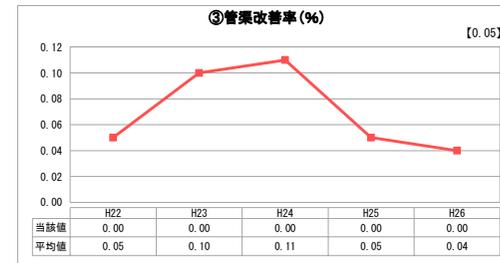
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は25年度まで改善傾向であったが、26年度に起債の繰上償還を料金以外の財源により実施したため下降している。維持管理経費の節減等改善の必要がある。④企業債残高対事業規模比率は繰上償還もあり減少しているが、料金収入では起債償還は賚えず一般会計からの財源に依存しているのが現状である。⑤経費回収率は改善しているが、接続人口減少による使用料の減少は免がれない。⑥汚水処理原価は微増傾向であり、今後も人口減少により有収水量が低下し、汚水処理コストの増加となる可能性がある。⑦施設利用率は、類似団体並みではあるが、人口減少により稼働率が過小傾向である。事業統合等により効率的な施設管理を図る。⑧水洗化率は増加傾向であり、今後も引き続き水洗化推進を図る。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は、平成21年台風災害からの復旧事業を優先してきたこともあり、更新投資は0となっており老朽化対策は進んでいない。今後は施設統合及び長寿命化計画等に基づき必要な管渠の更新を図る。

全体総括

山間地という不利な立地条件のため、住居が点在しており、維持管理にかかるコストが、都市部など人口密度が高い地域に比べて割高になるのが避けられない状況であり、一般会計からの補填により事業を維持せざるを得ない。
人口減少による料金収入の減少、老朽化による更新の必要性もあるため、事業統合及び長寿命化を計画的に実施する必要がある。
今後、経営戦略を策定するなど、長期的な視野のもとで計画的な経営に取り組み、経営改善に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。